

「消費生活動向調査研究会」開催報告

「消費生活動向調査研究会」は下記の内容で、3回開催いたしました。年度末には中間報告を作成の予定で作業を進めています。

	日時	報告者	報告内容
第3回	2009年1月14日	近本聡子委員	全国生協組合員意識調査について
第2回	2008年11月18日	内田一樹委員	コープネット事業連合・マーケティング調査より
第1回	2008年10月2日	各委員	各委員の専門と取り組みについて

★次回の研究会は、09年3月4日(水)午後3時から東京都生協連会館にて、東京都総務局 統計部 経済統計課長の林 奈津子氏を講師にお迎えして『都民のくらしむきー東京都生計分析調査からー』をテーマに公開講演会を開催いたします。

2008年度(財)消費生活研究所一般研究助成

2008年9月30日を締め切りました、一般研究助成には3件の応募がありました。選考委員会にて選考した結果、3件ともに採用することに決定いたしました。いずれも助成額は30万円です。以下に採用となりました3件の概要を公表いたします。

●2011年以降の生協個配事業生き残りの課題について

～利用者意識動向及びWeb利用実態を踏まえて

研究責任者：武田賢治

概要：生協の事業発展の原動力となっている個配事業であるが、今後競争激化や収益性の低下が予想される。特に子育て中の30代層の生協組合員の要望把握と対応がまだまだ手探りである。本研究では、特に今後の事業活動に大きな影響をもたらすインターネットの利用動向について、この層の利用実態を正確に把握し、Web対応に向けて対応仮説を構築する。

●地域の地産・地消の実態調査及びそれを基礎とする田辺市産業連関表作成研究

研究責任者：前田 穰

概要：和歌山県田辺市において、地域の地産地消の動向の実態を統計的に把握し、今後の施策の方向や克服すべき課題を明らかにする。同時にこの調査から得られる統計数値を基に田辺市の産業連関表を作成する。それに基づいた田辺市を中核都市圏とした田辺地域の経済循環構造図を完成し、長期的施策の提案に役立てたい。

● 「市民活動の促進と市民社会における市民活動の役割」に関する調査研究

研究責任者：小林幸治

概要：市民活動（団体）の活動促進と、そのことによる市民社会を強化するための政策について検討し、提起するため、①市民活動団体の支援を目的とした“中間支援組織”の現状調査、②市民活動団体の（経済的）自立と活動促進のための課題、方策に関する調査、などを実施し、新たな市民活動（団体）の活動促進策、市民社会における課題解決と市民社会の強化のための政策化を進める。

★ フォーラム参加報告

2008年11月17日（月）中野サンプラザにて中野区商店街連合会主催のフォーラム『中野が動く！まちづくりフォーラム～起草展街』（コーディネーター：青山研究所顧問）に事務局2名が参加しました。このフォーラムでは大規模開発が進められ、大きな転換期を迎えている中野で事業者と行政が共に区内の産業活性化に向けたまちづくりを考えるための活発な意見交換が行われました。



特集：地産地消—東京でこそ

『まちと暮らし』第3号を発行しました。

送料 ¥300 で頒布いたします。

TEL : 03 (3383) 8292

FAX : 03 (3383) 7840

河合まで

★『まちと暮らし』第4号は3月発行予定です。

「持続可能なまちとは何か」をテーマに

「持続可能性（サステイナビリティ）をとりあげます。